

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ディーバ
 コード番号 3836 URL <http://www.diva.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当
 定時株主総会開催予定日 平成23年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 森川 徹治
 (氏名) 野城 剛
 配当支払開始予定日

TEL 03-5782-8600
 平成23年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	3,137	1.3	138	163.0	121	223.7	25	—
22年6月期	3,097	—	52	—	37	—	0	—

(注) 包括利益 23年6月期 24百万円 (—%) 22年6月期 △1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	10.88	—	1.9	4.6	4.4
22年6月期	61.87	60.99	0.1	1.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

(注)1. 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成22年6月期の前期増減率については記載しておりません。

(注)2. 当社は平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年6月期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割が行なわれる前の数値で表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	2,836	1,352	47.7	576.38
22年6月期	2,483	1,324	53.3	113,830.33

(参考) 自己資本 23年6月期 1,352百万円 22年6月期 1,324百万円

(注) 当社は平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年6月期の1株当たり純資産については、当該株式分割が行なわれる前の数値で表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	307	△226	184	1,544
22年6月期	65	△69	△92	1,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	11	46.0	0.9
24年6月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		13.0	

(注) 当社は平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,625	13.7	20	—	10	—	6	—	2.56
通期	3,610	15.1	200	44.7	180	48.4	108	324.4	46.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年6月期	株数	22年6月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期	2,347,000 株	22年6月期	11,635 株
② 期末自己株式数	23年6月期	79 株	22年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年6月期	2,338,601 株	22年6月期	11,504 株

(注)1. 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注)2. 当社は平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	2,915	△1.4	114	107.7	99	143.6	4	△0.7
22年6月期	2,956	△13.3	55	△82.7	40	△86.8	4	△97.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	1.82	—
22年6月期	372.75	367.44

(注) 当社は平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年6月期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割が行なわれる前の数値で表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年6月期	2,763	48.3	1,335	54.7	—	—	569.00	
22年6月期	2,424	54.7	1,327	—	—	—	114,098.92	

(参考) 自己資本 23年6月期 1,335百万円 22年6月期 1,327百万円

(注) 当社は平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年6月期の1株当たり純資産については、当該株式分割が行なわれる前の数値で表示しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更	26
会計方針の変更	26
表示方法の変更	26
追加情報	26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	42
(6) 重要な会計方針の変更	45
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善、設備投資の持ち直しなどを背景に緩やかに回復するかに見えましたが、円高やデフレという基調は変わらず、加えて東日本大震災の影響により、依然として不透明な状況にあります。

当社グループの属する情報サービス業界においては、新規システム構築の抑制や保守・運用コストの削減など、全般的にはIT投資の抑制傾向が継続しました。また、当社グループの主な事業である財務連結会計のソリューションビジネスにおいては、① 市場の成熟化とそれに伴う競争激化による価格が低減する一方、② わが国株式市場の低迷と上場維持コストの上昇を背景とする新規上場企業数の激減、及び③ 企業再編やマネジメントバイアウト(MBO)による上場廃止企業数の増加で、主なお客様である上場企業数が減少するという困難な状況に見舞われ、第1四半期においては大幅な減収となり、経常損失84百万円の計上を余儀なくされました。

これに対して、第2四半期以降は外部環境要因に大きく左右されない体質を構築するため、生産性の向上と固定費の削減による収益性の改善を図る一方で、お客様の事業規模とニーズに合った事業戦略の立案と実行をするために大幅な組織改革を実施し、受注・売上の拡大に努力して参りました。

この結果、第3四半期以降は漸く業績が回復に転じ、通期では前半期の業績低迷を挽回し、売上高は3,137百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益138百万円(同163.0%増)、経常利益121百万円(同223.7%増)当期純利益25百万円(前年同期は0百万円)となり、利益は期初の計画を僅かながら上回る事ができました。

なお、当連結会計年度の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

① 受注状況

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	516,723	—	541,449	—	24,726	—
コンサルティング・サービス	1,314,767	356,578	1,026,556	404,102	△ 288,211	47,523
サポート・サービス	1,349,720	580,181	1,412,587	597,423	62,867	17,242
情報検索サービス	126,233	47,111	219,098	44,964	92,865	△ 2,146
合計	3,307,444	983,871	3,199,691	1,046,491	△ 107,752	62,620

② 販売実績

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		増減	
	金額	金額	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	516,723	541,449	24,726	4.8		
コンサルティング・サービス	1,152,505	979,032	△ 173,473	△ 15.1		
サポート・サービス	1,287,216	1,395,344	108,128	8.4		
情報検索サービス	140,635	221,244	80,608	57.3		
合計	3,097,081	3,137,071	39,989	1.3		

(注) 上記① ②の表の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

財務連結会計ソリューションビジネスの市場は成熟期を迎えており、今後、当該市場を対象にしているのみでは大きな成長は期待できないと思われまます。当社グループとしては、各業界でリーダーとしての地位を築き、かつグローバルにビジネスを展開する大企業グループのニーズに徹底的に対応していくことで、そうしたお客様に貢献していくのみならず、その貴重な経験を通じて蓄積した業務知識やノウハウを汎用化し、パッケージ製品として中規模以下の企業のお客様へ導入することを通じ、それぞれのビジネスに役立てて頂くという、伝道師（エヴァンジュリスト）としての役割も果たしていく所存です。

また、こうしたパッケージ製品の販売・導入については、従来以上にシステムインテグレーターなどのパートナー企業との関係を強化して、販売チャンネルの拡大及び多様化を目指して参ります。

一方、将来の成長の原動力となることを意図して当連結会計年度（平成23年6月期）に① 企業グループ内情報の活用基盤として開発した新製品 GEXSUS を利用し、グループ内に存在する生産・販売・会計などの様々な基幹システムから詳細な情報を収集し統合する事業、② 当社が目指すC P M事業（Corporate Performance Management）の先駆けとして、DivaSystem を経営会計に活用し、連結ベースで製品・顧客・地域別など様々な角度から業績を把握及び管理する仕組みを提供する経営管理ソリューション事業、並びに③ 決算業務のトータルアウトソーシングサービス事業という3つの新たな事業を立ち上げ、既に何れの事業でも受注を獲得しております。

今後はこれらの新規事業に一層注力し、商材の幅を少しでも広げていき、商機を獲得して参ります。

次期については、連結売上高の15%以上を新規事業から創出する見通しです。その具体的な方策として、①については、一案件当たりの受注金額も大きいところから、販売・導入共にパートナーとの協業を積極的に推進して参りたいと思ひます。②については、経営者ないしは経営企画部門に直結する経路を開拓することが必須となりますが、その傍ら、高度な業務知識とコンサルティング能力を有する人材を外部から適宜登用すると共に、社内でも育成に取り組んで参ります。③については、既存のお客様を主な対象とし、同様のアウトソーシング・サービスを提供する業者に対して、自社製品を用い、かつお客様の業務に精通していることを最大の差別化要因として受注獲得を目指して参ります。

以上により、次期の見通しについては、売上高 3,610 百万円（当連結会計年度比 15.1%増）、営業利益 200 百万円（同 44.7%増）、経常利益 180 百万円（同 48.4%増）、当期純利益 108 百万円（同 324.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、資産は 2,836 百万円、負債は 1,483 百万円、純資産は 1,352 百万円となりました。今後とも継続的な事業成長のため各資産・負債の適切な構成を図り、健全な財政状態の維持に努めていくこととしております。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ 279 百万円（14.0%）増加し、2,275 百万円となりました。主な内訳としては、現金及び預金が 263 百万円、受取手形及び売掛金が 47 百万円増加し、仕掛品が 30 百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度に比べ 67 百万円（13.9%）増加し、555 百万円となりました。主な内訳としては、本社移転及び資産除去債務の影響を要因として有形固定資産が 59 百万円増加したことなどによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ 99 百万円（9.7%）増加し、1,120 百万円となりました。主な内訳としては、社債の発行により1年以内償還予定の社債が 60 百万円、未払金及び未払費用が 107 百万円増加し、受注損失引当金及び本社移転損失引当金が 96 百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度に比べ 224 百万円（162.5%）増加し、363 百万円となりました。主な内訳としては、社債が 190 百万円、資産除去債務が 67 百万円増加し、リース債務が 27 百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べ28百万円(2.1%)増加し、1,352百万円となりました。主な内訳としては、当期純利益25百万円などによるものです。

以上の結果、総資産は前連結会計年度に比べ352百万円(14.2%)増加し、2,836百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,544百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、307百万円(前連結会計年度比373.0%増)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費122百万円、未払金及び未払費用の増加110百万円、資産除去債務の影響額44百万円、税金等調整前利益28百万円、仕入債務の増加25百万円、たな卸資産の減少20百万円であり、支出の主な内訳は、引当金の減少61百万円、法人税等の支払い28百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、226百万円(前連結会計年度比225.5%増)となりました。

収入の主な内訳は、保険の解約による収入48百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得94百万円、資産除去債務の履行76百万円、無形固定資産の取得78百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、184百万円(前連結会計年度は92百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、社債の発行293百万円であり、支出の主な内訳は、社債の償還50百万円、リース債務の返済50百万円となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率(%)	53.3	47.7
時価ベースの自己資本比率(%)	79.6	51.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	336.0	132.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.9	54.1

算定基準

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、剰余金の配当を株主還元政策の重要事項と位置付けており、配当性向を基準として業績に連動した配当を安定的に実施していくことを基本方針としております。

なお、中長期的な成長目標の達成に向けた事業基盤の強化のため、研究開発をはじめとする継続的な投資を予定しており、短期的には経済環境の影響等業績が変動することも考えられるため、中長期目標を反映した株主還元を実施していくこととし、配当性向10%~15%を目処とした配当を行い、当社の短期的な業績の動向とその要因を検討・考慮しつつ、配当金額の安定性確保のため、最大50%までの配当性向の範囲で配当を行う方針としております。

また、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な資金の確保により、企業価値の向上を目的として、内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える競争力のある魅力ある製品・サービスの開発、展開を行っていくために有効活用していきたいと考えております。

以上の方針に基づき、当連結会計年度末(平成23年6月30日)を基準日とする剰余金の配当は当連結会計年度の当期純利益の水準に鑑み、1株当たり5円とさせていただきます(連結配当性向46.0%)。また、次期(平成24年6月30日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、上記方針に沿って1株当たり6円の配当を予定しております(予想連結配当性向13.0%)。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響をもたらす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 事業内容に関するリスク

1) 連結会計・経営システムへの依存

当社グループはソフトウェア事業を営んでおり、中でも連結会計・経営システムの開発・販売、導入・サポート・サービスを専業としております。このため当社グループは、お客様の連結会計、連結経営に対するニーズの変化や市場環境の変化について実績の検証に基づく研究開発や組織変更等の施策を実施しております。しかし、当社グループがお客様のニーズや市場環境を十分に予測できず商品開発及び組織体制の整備が適切に対応できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは計画・予算策定システム、経営情報活用システム等提供するソリューションの多様化により収益の拡大と事業基盤の強化を図っておりますが、現時点においては主力製品であるDivaSystemへの依存度が高くなっております。DivaSystemご利用お客様社数は、平成23年6月末現在において654社となっており、そのうち多くは、多数の連結子会社を有し、連結決算の公表と連結経営を必要とする上場企業であります。このように連結会計・経営システムを必要とする市場は、企業の個別決算のための会計ソフトと比べると市場が限定される場合があり、当社グループはこれらのお客様(市場)ニーズに合致した製品開発を進めております。

2) 連結経営・会計分野の事業環境

当社グループは、経営情報の活用業務と利用者の拡大、並びに当社グループの事業領域の拡大のため、計画・予算策定システム及び経営情報活用システムの市場創造と牽引を目指しておりますが、このシステムソリューション分野は、大手のERP企業やBI企業の事業再編が進み、変化の激しい市場となっております。

また、この分野の市場は日本では未成熟なことから、市場の成長速度や今後当社グループの開発する製品がお客様ニーズに適切に対応できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 企業収益環境に関するリスク

1) IT投資の影響

当社グループは高い品質の製品を提供し、製品の成長とサポート体制の充実により継続的に利用されるシステムの提供に全力を尽くしておりますが、当社グループの受注動向は、お客様企業におけるIT投資に関する方針の影響を受ける場合があります。IT投資は、経済環境及び企業収益環境に大きく左右されるため、これらの動向によっては投資額を削減、中止される可能性があります。また今後、当社グループが販売を予定している製品の中には、業務の効率化によりお客様企業のコスト削減に資するものだけでなく、企業の意思決定を支援するものも含まれます。これらの製品については、お客様企業の収益環境が悪化した際に、投資が先送りされる可能性があります。

2) 大規模プロジェクトの影響

当社グループは、大型プロジェクトによる経験機会を通じて、業務に即した実践的な製品開発へとフィードバックすることにより、より付加価値の高い・信頼ある品質のパッケージ・ソフトウェアの開発を推進することとしており、積極的に大型プロジェクトの受注に努める方針としておりますが、これら大型案件の受注動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3) 競合

当社グループを取巻く競合環境は、大手S Iベンダー及びERP企業へと変化しております。それらの会社は連結会計・経営システム専業ではなく総合的にシステム構築をおこなっており、企業規模や体力、投資能力において当社グループを大きく上回っております。これらの企業に対抗し、競争力を確保するために、お客様ニーズにきめ細やかに対応し、市場に対して魅力ある製品・サービスの開発、提供に全力を尽くしておりますが、価格競争等規模と総合力による販売戦略を展開された場合、当社グループは対抗できず、事業環境と業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 法的規制

現在、当社グループの事業活動を制約することとなる法的規制はないと認識しておりますが、今後、ソフトウェア分野に関する新たな規制、または、関連する分野及び環境等の変化による規制が強化され、当社グループの事業活動に制約をうけることとなった場合、影響を受ける可能性があります。

③ 製品開発に伴うリスク

1) 新製品開発

当社グループはお客様や市場ニーズに対応した競争力のある製品・サービスの提供を目的として、中期的な製品開発方針を定め、当社グループの成長を牽引する新製品の開発に取り組み、適切な時期に市場投入することに全力を挙げております。しかし、急激な技術の進歩、代替技術・競合商品の出現、依存する技術標準・基盤の変化等により、最適な市場投入ができない可能性、及び商品サイクル、市場動向の変化により十分な競争力を確保できない可能性もあり、継続的な製品開発力を維持できない場合、新製品の開発、投入に支障をきたし業績が大きく変動する可能性があります。

2) データベースやOSに関する技術革新

当社グループは、ソフトウェア開発及びシステム構築にあたり、データベースについてはオラクル社、OSについてはマイクロソフト社等、業界の標準技術を利用して製品化を行っておりますが、技術の革新や市場の変化により、標準でなくなる可能性があります。この場合、当社グループ製品も競争力の低下を招く可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

3) 製品の欠陥（ソフトウェアの不具合に起因する訴訟等）

当社グループは、製品の開発、製品化に当たっては品質管理及びシステムテストによる検査に十分な対応を期しておりますが、重大な不具合に起因してお客様企業に経済的な損失を与えた場合、損害賠償を請求される可能性があります。このほか、補修や対応作業に伴う費用による影響のほか、当社グループの社会的な信用力とブランドの低下により、業績に更なる影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権

当社グループは、新製品・テンプレートの開発に当たり、実践に基づく製品化を進めることとしており、お客様要件により受託開発したシステム機能についてお客様企業より著作権の請求を受けた場合、製品機能に制約が生じる可能性があります。

なお、当社グループが開発したソフトウェアについて他者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償を請求される可能性があります。

また、競争力確保のため、当社グループの製品開発情報の管理には十分な注意を払い知的財産の保護に努めておりますが、他社からの侵害、及び業務用ソフトウェアの性質上、その機能の模造・類似品の出現により、期待される収益が失われる可能性があります。

5) 企業会計制度、情報開示制度の改正

当社グループのソフトウェアは、企業会計制度や情報開示制度に基づき仕様の設計がおこなわれておりますが、これら業務コンテンツを構成する基盤に急激な制度変化等が起り当社グループが適切に対応できなかった場合、当社グループ製品の競争力が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、会計分野に関連の大きい税制等の改正状況にも影響を受ける可能性があります。

④ 情報管理及びセキュリティに関するリスク

1) お客様情報の管理

当社グループは事業遂行に関連してお客様の決算情報等インサイダー情報に該当する重要な企業情報を取扱っております。これらの情報についてはその管理に万全を期しておりますが、外部からの当社グループコンピューターへの不正アクセス、当社グループ役員及び従業員の過誤等による情報の漏洩のほか、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 情報システム障害とセキュリティ

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で不可欠な存在となっておりますが、一方で障害の発生やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、ネットワーク進入による情報漏えい等のリスク発生の可能性は高まっております。当社グループではセキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの管理には万全を期しておりますが、万一これらの事故が発生した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業所が地震等の自然災害や火災の被害を受けた場合、保存書類・データの喪失のため、事業活動に支障を来し、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 経営管理体制及び組織に関するリスク

1) 経営者への依存

当社グループの組織は現在、人財の育成と組織体制の確立を課題として取り組んでおりますが、代表取締役社長である森川徹治への経営依存度が高いと認識しており、社長に万が一の状況が起こった場合、事業活動の推進と業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の業務領域・事業の拡大に対応すべく人財の強化と内部管理体制の充実を図っていく方針ですが、人財等の拡充が予定どおり進まなかった場合や、許容範囲を超える人財の社外流出が発生した場合には、業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 人財確保・育成

当社グループの事業推進と成長の要件は、お客様ニーズや市場競争力のある製品の開発、サービスの提供を継続的に展開できるかどうかにあると考えており、変化の激しいIT技術と業務コンテンツを融合したソリューション創造能力とシステムへの転化を実現し得る有能な人財の確保と育成に依存するため、新卒研修、中途研修等をおこない、実践の経験を積上げていくOJTを実施しておりますが、専門的な知識を有する有能な人財の確保と育成が予定どおりに進まなかった場合、当社グループの将来の成長性及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) サービスの供給能力

受託開発を伴うサービスについては、受注金額及び頻度が不明確なため、状況によってはサービス供給能力を超え、お客様からの発注を受けられないケースも発生し、売上の機会損失を生じさせる可能性があります。サービスの供給能力については、外部の協力会社への外注の活用による受注変動対応力やアライアンスによるお客様へのサービス品質・提供能力の向上に努めておりますが、これらの提携が予定どおりに進まない場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、プロジェクト管理の強化推進をおこない、プロジェクト損益には十分注意しておりますが、高度・複雑化するプロジェクト要件により、当社グループの想定を超える障害や仕様・納期の変更による見積もり誤差が発生した場合、プロジェクト収益の悪化、または赤字となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ その他の事項

1) 季節変動と売上基準（検収時期のずれ込み）

当社グループでは比較的客户の事業年度に依存することがないサービスや受託開発の提案をおこない収益構造の平準化策を実施しているものの、お客様企業の事業年度にあわせて3月にサービス納品となる割合が高く、また、四半期の最後の月に売上高が増加する傾向があります。従って、販売傾向の変化及びサービスの納品時期がずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのサービスにおいてはお客様による検収完了をもって売上計上しており、当社グループが役務の提供が完了したと認識しても、お客様による検収が遅れた場合には、売上の計上が遅れ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 投資の効果

研究開発費をはじめ、商品競争力の強化、事業基盤の整備・拡充のため、重点分野については、中・長期的な継続成長のため、業績の状況を勘案しつつ、積極的な投資をおこなう方針としておりますが、当社グループの成長に結びつく新製品の開発、投資に見合う効果を発揮する事業基盤の整備が常に実現できる保証はありません。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3) 発行済株式数（流通株式）が少ないこと

当社グループは事業規模が小さく、発行済株式数も少ないため、市場の需給に対して流動性が十分に確保しきれない場合、株価が短期的に大きく上下する可能性があります。

また、小規模なために株価の動向や資本政策がうまくいかなかった場合には、M&Aの対象とされる危険性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社2社で構成され、連結会計のパッケージ・ソフトウェア(製品名:Divasystem)の開発、販売ならびにその導入サービス及びサポート・サービスを中心として、関係会社を有しグループ経営の実践及び強化を志向される企業グループ向けに、情報技術及び業務技術を効率的に活用した連結会計・経営業務を支援するビジネスソリューションの提供、及び会計プロフェッショナル向けを中心とした開示書類・会計関連法令に関する検索システムの開発・情報提供を主たる事業としております。

また、連結会計・決算、財務管理・開示、収益管理と最適化、戦略管理の5つの事業領域から成り立つCPM(Corporate Performance Management)分野において連結経営の高度化を支援するソリューションをお客様へ製品・サービス・運用支援を総合的に、信頼性のある高品質なビジネスソリューションとして提供できる体制を整備するとともに、市場の創造と牽引に努めていくこととしております。

当社のライセンス、サービスを形態別一覧で示すと次のとおりとなります。

事業内容	製品区分	説明
ライセンス販売	DivaSystem LCA	連結決算処理プロセスを自動化した DivaSystem のコアモジュール(業務パッケージ)
	LCA Plus	開示情報作成・管理連結情報支援モジュール
	SBU	事業セグメント別財務諸表作成モジュール
	IGA	ウェブを利用したデータ収集モジュール
	Excel Adapter	Excel のデータを取込める収集モジュール
	EIGS	Excel で情報の収集、参照が可能なモジュール
	Dx3	データ連携用汎用インターフェースモジュール
	GIR	グループ情報活用レポートモジュール
	Formula-X	Excel で定型レポートを作成できるモジュール
	DTS	Word, PowerPoint で報告書を作成できるモジュール
	MIPS	情報参照用 OLAP、Business Intelligence ツール
	GEXSUS	統合会計基盤、グループ内の会計システム及び業務システムのデータを仕訳・明細レベルで統合するモジュール
	その他の製品	自動実行処理、パフォーマンス向上ツール等
その他	他社製品の組み込み利用等	
コンサルティング・サービス	導入支援・業務支援	ソフトウェアの効率的な活用のための導入支援及びシステムを利用した業務効率化支援サービス
	技術支援	IT技術を利用し、システム利用者の個別ニーズに対応したソリューション・サービス
サポート・サービス	システム、業務サポート	ソフトウェア導入後のシステムサポート及び継続的な利用をサポートする業務サービスの提供
	決算業務受託サービス	当社システムによる決算処理、決算業務から開示書類の作成まで決算を総合的に支援または受託するサービス
	教育、研修サービス	システム操作・利用研修及び連結会計実務講座による業務知識の提供
情報検索サービス	開示Net (DivaSystem dSearch)	適時開示書類、有価証券報告書等の検索・情報提供システム
	e-Rules (DivaSystem e-Rules)	会計関連法令の検索・情報提供システム

製品名 LCA : Legal Consolidation Accounting

SBU : Strategic Business Unit

IGA : Information Gathering Agent

GIR : Group Information Reporter

EIGS : Excel Interactive Gathering System

Dx3 : Direct Data Link Driver

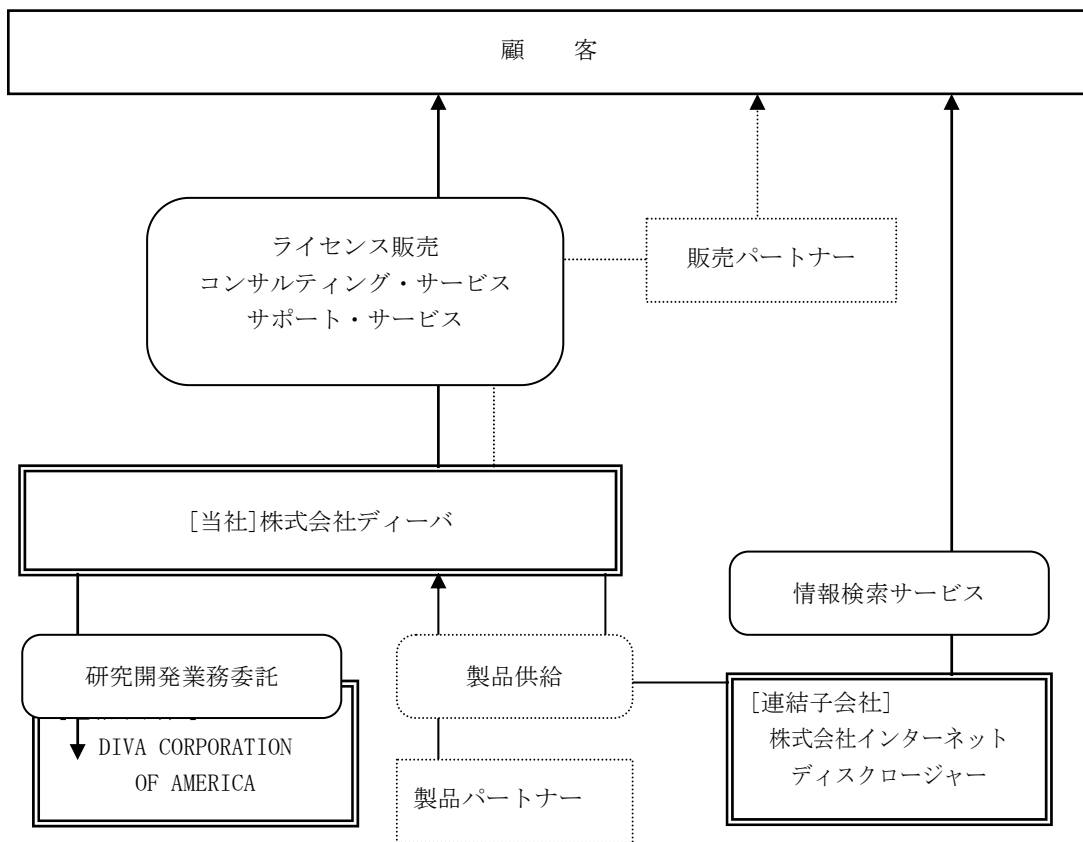
DTS : Data Tran Scripter

MIPS : Management Intelligence and Performance Analysis System

(※ Excel、Word、PowerPoint はマイクロソフト社の製品です。)

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社インターネット ディスクロージャー	東京都港区	39,000	システムの開発 及び販売	100.0	製品の仕入 役員の兼任 2名
DIVA CORPORATION OF AMERICA	米国カリフォル ニア州	USD 100,000	ソフトウェアの 研究開発	100.0	研究開発委託 役員の兼任 2名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、組織に参加するメンバーの自己実現を支援し、変化の激しい市場環境に対して適応能力の高い自立した組織による継続的な事業成長の実現を「100年企業の創造」と掲げ、最大の経営目標に据えております。

業務領域を敢えて「連結会計と連結経営」に限定することで、お客様の業務をより理解したソフトウェア製品やシステムを基本として、プロフェッショナルサービスの開発と提供を行い、お客様へ一段と貢献することに専心して参りました結果、上場企業をはじめとしてこれまで700社以上のお客様とお取引させて頂き、この内、現在でも654社のお客様には、引き続き当社の製品をご利用頂くほどになりました。

然しながら、順調な成長を遂げて参りました当社も、その予想を遥かに超えた、長期間に亘るリーマンショック後の我が国企業のIT投資の減退と、これまでの主たる事業である財務連結会計ソリューションビジネスの成熟化が進む中で、直近2年ほどは売上減少と収益力の著しい低下を余儀なくされ、経営及び事業戦略を根本から見直す必要に迫られました。

先ず着手しましたのは、お客様志向を徹底し、その結果と致しまして既存・新規を問わず全てのお客様をその事業規模とニーズに従って幾つかのセグメントに分け、それに応じて組織を再編成したことです。これにより、当社グループの重要な経営資源である人財を適所に再配分し、全体の生産性を上げると共に、各部門責任者へは事業戦略実行上の裁量を増やす一方で、部門別に明確な目標を定め、その達成への高いコミットメントを求める様に致しました。

次に持続的成長の源泉となる新規投資の原資を確保するため収益力の回復に努め、先ずは非人件費経費を対売上高比30%未満に押さえ、かつ事実上固定化していた業績連動給の変動化に踏み切りました。

また、当社グループの得意とする業務領域を更に伸ばし、お客様への貢献を最大化することを通じて、新たな成長の機会を創造して行くという方針の下、これを具現化したものとして連結経営会計・経営管理事業や決算業務のアウトソーシング事業などを迅速に立ち上げておりますが、何れの事業も1年以内に単年度黒字化を果たせる見込みであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的な事業成長と経営環境の変化へ対応するため、売上成長率20%、売上高営業利益率10%を目標とする経営指標としており、中長期的な実現を目指しております。

また、当社グループの主なコストは、外注費を含む人的費用及び事務所関係費用の固定費で構成されており、短期的には柔軟性に欠けるコスト構造であるため、特に人件費において付加価値生産性倍率（総人件費/売上高）を基礎として算出）を指標として収益性を管理しております。

以上を主な管理指標として、「業績」と「信用」を基盤とした健全・健康な企業成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまで当社の成長を支えてきた財務連結会計のソリューション事業に加え、将来の成長の原動力となることを意図して当連結会計年度（平成23年6月期）に①企業グループ内情報の活用基盤として開発した新製品GEXSUSを利用し、グループ内に存在する生産・販売・会計などの様々な基幹システムから詳細な情報を収集し統合する事業と、DivaSystemを用いた②連結経営会計・管理事業や③決算業務のトータルアウトソーシングサービス事業という3つの新事業を立ち上げ、既に何れの事業でも受注を獲得するに至っており、今後はこれらの事業に一層注力し商材の幅を少しでも広げ、受注獲得を目指して参ります。

また、創業以降の第二のマイルストーンである「Go Global」の実現として、向こう3年以内に海外展開を本格的に果たす意向です。欧米においては、財務連結会計だけの領域に特化しているIT企業は既に消滅しており、当社グループの業務は企業の業績管理をITの活用で効率的に行うビジネスの総称であるCorporate Performance Management（以後、CPMと呼ぶ）乃至はEnterprise Performance Managementを構成する要素の一部と見做されています。IT業界の世界的な調査・アドバイザー機関である米国Gartner社の定義に従えば、CPMとは、①連結会計・決算（Financial Consolidation and Close）②財務管理・開示（Financial Management and Disclosure）③収益管理と最適化（Profit Management and Optimization）④予算・計画・予測（Budget, Planning and Forecasting）及び⑤戦略管理（Strategy Management）という5つの事業領域から成り立っており、欧米においては既に20億ドル（約1,600億円）

程の市場を形成しています。SAP、Oracle 及びIBMと言った巨大なベンダーを始めとして上位5社で75%近いシェアを有していますが、依然として市場全体では2桁台という高水準の成長を遂げており、或る領域に特化したニッチな業者も未だに多く存在している様です。

翻って、わが国におけるCPM市場については、CPMという概念自体が未だ馴染みのないものであり、市場規模も欧米の1%未満ではないかと言われていました。然しながら、日本のIT市場の規模が全世界の市場の約1割を占めている事実と、その成長の経緯から推測しますと、現在の市場規模は極めて小さいものの、今後CPMの概念が徐々に浸透してくれば、何れはグローバルCPM市場の1割程度の規模まで成長してくるのではないかと期待されます。

当社グループと致しましてはCPMのコア市場である欧米市場に進出し、そこで知見とノウハウを蓄積しておくことは、何れ日本やアジアのCPM市場が本格的に立ち上がってきた際にも大いに役立つと考えており、そのために経営資源の一部を海外事業の展開用に投じる計画です。

欧米の業者は、上記Gartner社が毎年発表しており、多くの潜在的ユーザーにも閲覧されているMagic Quadrant (IT業界の各事業セグメントにおける、そのセグメントに属する各企業の相対的な地位を将来ビジョンとその実現性を尺度して四象限内で示したもの) という報告書に掲載されることを、ひとつのベンチマークとしているところが多く、当社グループも彼らに習い、Go Globalの実現を試みる上での当面の目標のひとつとして、Magic Quadrantに掲載されることを目指して参ります。

具体的な掲載要件として、当社にとり最も困難と思われるのは、欧米市場で現地企業のお客様を持つことですが、この点については、例えば日本進出を模索しており、技術的に優れた製品を有し、当社とも補完関係にある他社との提携を通じて、当社グループが彼らの日本進出を支援することの見返りに、彼らの技術を学びグローバル市場向けの自社の製品開発につなげる一方で、海外市場においては彼らの販売チャンネルを有効活用することを考え、当社グループの米国子会社を通じて、事業提携の潜在候補先と目される企業についての情報収集を開始したところであります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは以下の課題を認識しており、これらをひとつひとつ確実に解決していくことにより、企業体質の一層の強化と持続的な成長を目指して参ります。

(各課題の後の矢印は、解決策として、既に当社グループで着手しないしは検討を開始している事項です。)

- ① 労働生産性の低下
 - 付加価値の高いサービスの提供が可能な人財の採用と社内育成
- ② R&D予算の欠如
 - 新規の製品開発と既存製品のバージョンアップなど製品保守上の開発を区別し、前者については投資基準を設け、別途予算を設定
- ③ 新規商材パイプラインの少なさ
 - 上記②の解決とお客様のニーズに合致し、当社の製品開発に資するものについては他社商材も採用。
特に海外から先端技術を積極的に導入し、自社の新製品開発に応用
- ④ 価格交渉力の減少
 - 高付加価値サービスの提供と競合が少ない新たな市場の発掘と開拓
- ⑤ 直販傾斜の脆弱な販売チャンネル
 - システムインテグレーターなどのパートナー企業との関係構築・強化による販売チャンネルの拡大と多様化
- ⑥ 限られたお客様との接点
 - 今後の事業の広がりを意識し、例えば経営企画や情報システム部門などお客様の様々な部門との多面的に接触
- ⑦ 国際化の遅れ
 - 海外業者の販売チャンネルを活用した海外市場での顧客開拓を行うため、当社製品とも何らかの補完関係にある製品を有する潜在的な事業提携先候補の模索。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,272	1,544,216
受取手形及び売掛金	473,967	521,729
仕掛品	※1 130,556	※1 100,351
原材料及び貯蔵品	—	9,500
繰延税金資産	47,361	55,672
その他	63,790	43,800
流動資産合計	1,995,948	2,275,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	102,251	132,586
減価償却累計額	△84,020	△36,861
建物(純額)	18,231	95,725
工具、器具及び備品	358,820	316,466
減価償却累計額	△262,354	△238,348
工具、器具及び備品(純額)	96,466	78,118
有形固定資産合計	114,697	173,844
無形固定資産		
のれん	6,381	3,828
ソフトウェア	90,499	123,844
その他	878	778
無形固定資産合計	97,760	128,452
投資その他の資産		
投資有価証券	—	5,000
敷金及び保証金	197,923	191,984
繰延税金資産	10,703	37,403
その他	66,780	18,895
投資その他の資産合計	275,407	253,283
固定資産合計	487,865	555,580
繰延資産		
社債発行費	—	5,588
繰延資産合計	—	5,588
資産合計	2,483,813	2,836,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,087	42,122
1年内償還予定の社債	20,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	5,000
リース債務	50,497	27,632
未払金	62,781	127,917
未払費用	31,876	73,910
未払法人税等	7,664	14,189
前受収益	658,657	674,508
受注損失引当金	※1 66,837	※1 5,043
本社移転損失引当金	35,000	—
その他	60,605	70,105
流動負債合計	1,021,008	1,120,430
固定負債		
社債	95,000	285,000
長期借入金	5,000	—
リース債務	38,122	10,489
繰延税金負債	266	570
資産除去債務	—	67,220
固定負債合計	138,389	363,280
負債合計	1,159,397	1,483,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,400	288,400
資本剰余金	223,200	225,200
利益剰余金	817,148	842,598
自己株式	—	△56
株主資本合計	1,326,748	1,356,141
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△326	△676
為替換算調整勘定	△2,005	△2,735
その他の包括利益累計額合計	△2,332	△3,411
純資産合計	1,324,415	1,352,729
負債純資産合計	2,483,813	2,836,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	3,097,081	3,137,071
売上原価	※2 1,630,301	※2 1,622,511
売上総利益	1,466,779	1,514,559
販売費及び一般管理費		
役員報酬	120,536	119,629
従業員給料及び賞与	349,746	428,328
法定福利費	50,072	63,602
外注費	16,826	12,308
地代家賃	155,928	134,450
水道光熱費	99,477	108,352
支払手数料	119,395	80,339
広告宣伝費	57,243	42,861
減価償却費	83,350	88,633
研究開発費	※1 216,237	※1 151,805
その他	145,421	146,044
販売費及び一般管理費合計	1,414,237	1,376,357
営業利益	52,542	138,202
営業外収益		
受取利息	521	359
未払配当金除斥益	—	169
講演・原稿料収入	—	247
物品売却益	—	247
その他	—	14
営業外収益合計	521	1,037
営業外費用		
支払利息	5,431	5,958
支払手数料	9,327	9,344
株式交付費	66	38
社債発行費	—	738
その他	761	1,834
営業外費用合計	15,586	17,913
経常利益	37,476	121,327
特別利益		
保険解約返戻金	—	18,451
特別利益合計	—	18,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	—	19,286
投資有価証券評価損	—	5,000
本社移転損失引当金繰入額	35,000	—
事務所移転費用	—	42,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44,250
特別損失合計	35,000	111,080
税金等調整前当期純利益	2,476	28,698
法人税、住民税及び事業税	55,040	37,695
法人税等調整額	△53,276	△34,447
法人税等合計	1,764	3,248
少数株主損益調整前当期純利益	—	25,450
当期純利益	711	25,450

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	25,450
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△349
為替換算調整勘定	—	△729
その他の包括利益合計	—	※2 △1,079
包括利益	—	※1 24,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	24,370
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	280,400	286,400
当期変動額		
新株の発行	6,000	2,000
当期変動額合計	6,000	2,000
当期末残高	286,400	288,400
資本剰余金		
前期末残高	217,200	223,200
当期変動額		
新株の発行	6,000	2,000
当期変動額合計	6,000	2,000
当期末残高	223,200	225,200
利益剰余金		
前期末残高	837,783	817,148
当期変動額		
剰余金の配当	△23,803	—
当期純利益	711	25,450
連結範囲の変動	2,457	—
当期変動額合計	△20,634	25,450
当期末残高	817,148	842,598
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△56
当期変動額合計	—	△56
当期末残高	—	△56
株主資本合計		
前期末残高	1,335,383	1,326,748
当期変動額		
新株の発行	12,000	4,000
自己株式の取得	—	△56
剰余金の配当	△23,803	—
当期純利益	711	25,450
連結範囲の変動	2,457	—
当期変動額合計	△8,634	29,393
当期末残高	1,326,748	1,356,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	222	△326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△549	△349
当期変動額合計	△549	△349
当期末残高	△326	△676
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△2,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△481	△729
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△1,523	—
当期変動額合計	△2,005	△729
当期末残高	△2,005	△2,735
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	222	△2,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,031	△1,079
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△1,523	—
当期変動額合計	△2,554	△1,079
当期末残高	△2,332	△3,411
純資産合計		
前期末残高	1,335,605	1,324,415
当期変動額		
新株の発行	12,000	4,000
自己株式の取得	—	△56
剰余金の配当	△23,803	—
当期純利益	711	25,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,031	△1,079
連結範囲の変動	2,457	—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△1,523	—
当期変動額合計	△11,189	28,313
当期末残高	1,324,415	1,352,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,476	28,698
減価償却費	98,416	122,077
固定資産除却損	—	19,286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44,250
のれん償却額	1,276	2,552
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	65,037	△61,794
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	35,000	—
株式交付費	66	38
社債発行費	—	738
受取利息及び受取配当金	△521	△359
支払利息	5,431	5,958
支払手数料	9,327	9,344
移転費用	—	42,543
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,268	△47,781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,472	20,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,203	25,035
前受収益の増減額 (△は減少)	115,096	15,851
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△41,711	110,368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,621	14,479
その他	△49,488	27,246
小計	136,839	384,239
利息及び配当金の受取額	521	359
利息の支払額	△5,486	△5,689
移転費用の支払額	—	△42,543
法人税等の支払額	△66,803	△28,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,069	307,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,053	△94,117
無形固定資産の取得による支出	△47,041	△78,239
資産除去債務の履行による支出	—	△76,750
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
保険積立金の積立による支出	—	△10,345
保険積立金の解約による収入	—	48,483
敷金及び保証金の差入による支出	—	△152,575
敷金及び保証金の回収による収入	—	148,411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,715	—
その他	△9,790	△1,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,600	△226,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△26,687	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50,796	△50,497
社債の発行による収入	—	293,673
社債の償還による支出	△20,000	△50,000
支払手数料の支出	△2,994	△3,010
株式の発行による収入	11,934	3,962
自己株式の取得による支出	—	△56
配当金の支払額	△23,803	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,347	184,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,446	△1,369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98,324	263,944
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,195	1,280,272
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,401	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,280,272	※1 1,544,216

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 株式会社インターネットディスク ロージャー DIVA CORPORATION OF AMERICA 当連結会計年度より、株式会社インターネットディスクロージャーの全株式を取得し子会社としたため、また、DIVA CORPORATION OF AMERICAについても重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 株式会社インターネットディスク ロージャー DIVA CORPORATION OF AMERICA (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。なお、株式会社インターネットディスクロージャーの決算日を3月31日から6月30日に変更しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主たる耐用年数 建物 5年から10年 工具、器具及び備品 2年から8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ソフトウェア I 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却 II 自社利用のソフトウェア 耐用年数については、社内における利用可能期間(3年から5年)</p>	<p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 I 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) II 原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法	③ リース資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。	① 株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末の貸倒引当金残高はありません。	② 社債発行費 社債償還期間にわたる定額法 ① 貸倒引当金 同左
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	② 受注損失引当金 受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。 ③ 本社移転損失引当金 本社移転に伴い将来発生する損失に備えるため、原状回復費等の損失見込額を計上しております。 受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)	② 受注損失引当金 同左 受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 同左
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	② その他の契約 検収基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	② その他の契約 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…外貨預金 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(8) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。
(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ13,396千円、税金等調整前当期純利益は58,059千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
※1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は54,764千円です。	※1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は5,043千円です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 216,237千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 151,805千円
※2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 66,837千円	※2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 5,043千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△1,843千円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	△1,843千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	繰延ヘッジ損益	△549千円
	為替換算調整勘定	△2,005千円
	計	△2,554千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,335	300	—	11,635
合計	11,335	300	—	11,635
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式数の増加

新株予約権の権利行使による新株式の発行 300株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株 予約権(注)1	普通株式	400	—	300	100	—
合計		—	400	—	300	100	—

(注) 1. 当連結会計年度の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	23,803	2,100	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
無配のため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,635	2,335,365	—	2,347,000
合計	11,635	2,335,365	—	2,347,000
自己株式				
普通株式	—	79	—	79
合計	—	79	—	79

(注) 1. 発行済株式数の増加

平成22年7月1日付株式分割による増加 2,315,365株

新株予約権の権利行使による新株式の発行 20,000株

(注) 2. 自己株式数の増加

単元未満株式の買取請求による増加 79株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株 予約権(注)1	普通株式	100	19,900	20,000	—	—
合計		—	100	19,900	20,000	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の増加は、平成22年7月1日付株式分割によるものであります。

2. 当連結会計年度の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 上表の新株予約権は権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,734	5	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,280,272 現金及び現金同等物 1,280,272	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,544,216 現金及び現金同等物 1,544,216
※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額 と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであ ります。 株式会社インターネットディスクロージャー (千円) 流動資産 347,511 固定資産 39,402 流動負債 △73,225 のれん 7,657 株式の取得価額 321,346 現金及び現金同等物 △319,631 差引：連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得によ る支出 1,715	

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループの事業は、単一セグメントの事業であるため、該当事項はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

a. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、形態別に「ライセンス販売」「コンサルティング・サービス」「サポート・サービス」「情報検索サービス」で区分し、販売実績のみを開示することといたします。

b. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位:千円 [単位未満切捨て])

ライセンス販売	コンサルティング・サービス	サポート・サービス	情報検索サービス	合計
541,449	979,032	1,395,344	221,244	3,137,071

(注) 上記の表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 地域ごとの情報

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する重要な子会社、在外支店がないため該当事項はありません。また海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	113,830.33円	1株当たり純資産額	576.38円
1株当たり当期純利益	61.87円	1株当たり当期純利益	10.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60.99円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	1,324,415	1,352,729
普通株式の発行済株式数(株)	11,635	2,347,000
普通株式の自己株式数(株)	—	79
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,635	2,346,921
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	711	25,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	711	25,450
期中平均株式数(株)	11,504	2,338,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	166	—
(うち 新株予約権)	(166)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 当社は平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の各数値は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 569.15円

1株当たり当期純利益 0.31円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.30円

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)								
<p>株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成22年5月17日開催の取締役会において、株式分割を決議しております。詳細は以下のとおりであります。</p> <p>平成22年6月30日を基準日とし、平成22年7月1日をもって普通株式1株につき200株に分割します。</p> <p>分割方法</p> <p>平成22年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">569.15円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">0.31円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">0.30円</td> </tr> </tbody> </table>		当連結会計年度	1株当たり純資産額	569.15円	1株当たり当期純利益	0.31円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.30円	—————
	当連結会計年度								
1株当たり純資産額	569.15円								
1株当たり当期純利益	0.31円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.30円								

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,276	1,184,863
受取手形	6,289	—
売掛金	465,997	521,572
仕掛品	※1 130,556	※1 100,351
原材料及び貯蔵品	—	9,500
前払費用	41,318	22,968
未収入金	20,817	18,715
繰延税金資産	47,100	51,464
その他	2,909	5,978
流動資産合計	1,650,265	1,915,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	94,540	123,279
減価償却累計額	△80,271	△31,753
建物(純額)	14,268	91,525
工具、器具及び備品	316,771	281,052
減価償却累計額	△227,619	△214,082
工具、器具及び備品(純額)	89,152	66,969
有形固定資産合計	103,420	158,495
無形固定資産		
商標権	216	116
ソフトウェア	86,096	121,115
その他	595	595
無形固定資産合計	86,908	121,827
投資その他の資産		
投資有価証券	—	5,000
関係会社株式	332,057	332,057
長期前払費用	36,637	8,550
敷金及び保証金	174,933	168,994
保険積立金	30,031	10,345
繰延税金資産	10,703	37,403
投資その他の資産合計	584,363	562,350
固定資産合計	774,693	842,674
繰延資産		
社債発行費	—	5,588
繰延資産合計	—	5,588
資産合計	2,424,958	2,763,677

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,087	45,482
1年内償還予定の社債	20,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	5,000
リース債務	50,497	27,632
未払金	57,172	124,947
未払費用	30,656	72,602
未払法人税等	7,454	13,839
未払消費税等	6,420	13,611
前受金	3,113	13,293
預り金	45,864	39,777
前受収益	609,190	627,295
受注損失引当金	※1 66,837	※1 5,043
本社移転損失引当金	35,000	—
流動負債合計	959,295	1,068,524
固定負債		
社債	95,000	285,000
長期借入金	5,000	—
リース債務	38,122	10,489
資産除去債務	—	64,269
固定負債合計	138,122	359,759
負債合計	1,097,417	1,428,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,400	288,400
資本剰余金		
資本準備金	223,200	225,200
資本剰余金合計	223,200	225,200
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	17,426	—
繰越利益剰余金	800,466	822,152
利益剰余金合計	818,267	822,526
自己株式	—	△56
株主資本合計	1,327,867	1,336,070
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△326	△676
評価・換算差額等合計	△326	△676
純資産合計	1,327,540	1,335,393
負債純資産合計	2,424,958	2,763,677

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
売上高	2,956,445	2,915,826
売上原価	※2 1,506,090	※2 1,456,645
売上総利益	1,450,354	1,459,181
販売費及び一般管理費		
役員報酬	104,416	91,729
従業員給料及び賞与	349,746	428,328
法定福利費	50,072	63,602
外注費	16,826	12,308
地代家賃	155,928	134,450
水道光熱費	99,477	108,352
支払手数料	118,968	79,164
広告宣伝費	57,243	42,861
消耗品費	31,754	37,408
減価償却費	83,350	88,633
研究開発費	※1 218,164	※1 154,106
その他	109,234	103,643
販売費及び一般管理費合計	1,395,185	1,344,591
営業利益	55,169	114,590
営業外収益		
受取利息	490	276
未払配当金除斥益	—	169
講演・原稿料収入	—	247
物品売却益	—	247
その他	10	14
営業外収益合計	500	954
営業外費用		
支払利息	5,431	5,958
支払手数料	9,327	9,344
株式交付費	66	38
社債発行費	—	738
その他	32	63
営業外費用合計	14,857	16,141
経常利益	40,812	99,403
特別利益		
保険解約返戻金	—	18,451
特別利益合計	—	18,451

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	—	17,063
投資有価証券評価損	—	5,000
本社移転損失引当金繰入額	35,000	—
事務所移転費用	—	42,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	42,933
特別損失合計	35,000	107,540
税引前当期純利益	5,812	10,314
法人税、住民税及び事業税	54,800	36,880
法人税等調整額	△53,276	△30,824
法人税等合計	1,523	6,055
当期純利益	4,288	4,259

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	280,400	286,400
当期変動額		
新株の発行	6,000	2,000
当期変動額合計	6,000	2,000
当期末残高	286,400	288,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	217,200	223,200
当期変動額		
新株の発行	6,000	2,000
当期変動額合計	6,000	2,000
当期末残高	223,200	225,200
資本剰余金合計		
前期末残高	217,200	223,200
当期変動額		
新株の発行	6,000	2,000
当期変動額合計	6,000	2,000
当期末残高	223,200	225,200
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	374	374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	374	374
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	47,825	17,426
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△30,398	△17,426
当期変動額合計	△30,398	△17,426
当期末残高	17,426	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	789,583	800,466
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	30,398	17,426
剰余金の配当	△23,803	—
当期純利益	4,288	4,259
当期変動額合計	10,883	21,686
当期末残高	800,466	822,152

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	837,783	818,267
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△23,803	—
当期純利益	4,288	4,259
当期変動額合計	△19,515	4,259
当期末残高	818,267	822,526
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△56
当期変動額合計	—	△56
当期末残高	—	△56
株主資本合計		
前期末残高	1,335,383	1,327,867
当期変動額		
新株の発行	12,000	4,000
自己株式の取得	—	△56
剰余金の配当	△23,803	—
当期純利益	4,288	4,259
当期変動額合計	△7,515	8,202
当期末残高	1,327,867	1,336,070
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	222	△326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△549	△349
当期変動額合計	△549	△349
当期末残高	△326	△676
評価・換算差額等合計		
前期末残高	222	△326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△549	△349
当期変動額合計	△549	△349
当期末残高	△326	△676

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,335,605	1,327,540
当期変動額		
新株の発行	12,000	4,000
自己株式の取得	—	△56
剰余金の配当	△23,803	—
当期純利益	4,288	4,259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△549	△349
当期変動額合計	△8,064	7,852
当期末残高	1,327,540	1,335,393

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)	(1) 仕掛品 同左 (2) 原材料 先入先出法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主たる耐用年数 建物 5年 工具、器具及び備品 2年から8年 (2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア ① 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内にお ける見込販売収益に基づく償却 ② 自社利用のソフトウェア 耐用年数については、社内にお ける利用可能期間(3年から5年) (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主たる耐用年数 建物 5年～10年 工具、器具及び備品 2年から8年 (2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア ① 市場販売目的のソフトウェア 同左 ② 自社利用のソフトウェア 同左 (3) リース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額を費用処理しており ます。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 社債償還期間における定額法
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末の貸倒引当金残高はありません。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い将来発生する費用に備えるため、原状回復費等の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <hr/>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約工事進行基準 (契約の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他の契約 検収基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約(収益総額、原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる受注契約)については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。 これによる、損益への影響はありません。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 同左</p> <p>(2) その他の契約 同左</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…外貨預金 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨預金についてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ12,958千円、税引前当期純利益は56,305千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
※1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は54,764千円です。	※1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は5,043千円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 218,164千円 ※2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 66,837千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 154,106千円 ※2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 5,043千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	79	—	79
合計	—	79	—	79

(注) 当事業年度の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	114,098.92円	1株当たり純資産額	569.00円
1株当たり当期純利益	372.75円	1株当たり当期純利益	1.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	367.44円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	1,327,540	1,335,393
普通株式の発行済株式数(株)	11,635	2,347,000
普通株式の自己株式数(株)	—	79
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,635	2,346,921
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,288	4,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,288	4,259
期中平均株式数(株)	11,504	2,338,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	166	—
(うち 新株予約権)	(166)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 当社は平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の各数値は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 570.49円

1株当たり当期純利益 1.86円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1.84円

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)												
<p>株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成22年5月17日開催の取締役会において、株式分割を決議しております。詳細は以下のとおりであります。</p> <p>平成22年6月30日を基準日とし、平成22年7月1日をもって普通株式1株につき200株に分割します。</p> <p>分割方法</p> <p>平成22年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">前事業年度</th> <th style="width: 35%;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">589.15円</td> <td style="text-align: right;">570.49円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">82.20円</td> <td style="text-align: right;">1.86円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">79.74円</td> <td style="text-align: right;">1.84円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	589.15円	570.49円	1株当たり当期純利益	82.20円	1.86円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79.74円	1.84円	—————
	前事業年度	当事業年度											
1株当たり純資産額	589.15円	570.49円											
1株当たり当期純利益	82.20円	1.86円											
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79.74円	1.84円											